

No.108

熊本県多良木町議会発行

平成30年4月26日



たーろぎ議会だより

だま

3月定例会議

2～3 … 当初・補正予算

4～5 … 主な事業

7～13 … 施政・一般質問

町政を見つめる

生7千円・小学生5千円

予算66億9,200万円を可決

※主な30年度施策はP 4・5へ

主なもの

(千円切り捨て)

■総務課

- ・防災行政無線デジタル化整備事業 …… 1,005万円
(調査・設計業務委託)
- ・消防団拠点施設整備事業 …… 3,200万円
(2分団1部・9分団1部)
- ・旧高本宅(久米堂山)解体工事 …… 220万円

■子ども対策課

- ・放課後児童クラブ利用負担助成事業 …… 1,205万円
(放課後等デイサービス併用児)
- ・子ども家庭総合支援拠点事業 …… 1,800万円
- ・保育料軽減事業(H28年度より) …… 2,763万円

■企画観光課

- ・農林商工祭事業 …… 1,288万円
- ・地方創生推進交付金事業 …… 6,794万円

■農林課

- ・広域農業法人組織経営安定化支援事業 …… 300万円
- ・鳥獣被害防止柵等補助事業 …… 180万円

3月定例会議は6日より16日まで11日間開催し、当初予算8件・補正予算5件・同議決1件・条例11件・人事案件選任同意1件を審議可決した。一般・施政方針に対する質問は7人が登壇し町長・執行部の考えを質した。

H30年度 特別会計予算

(千円切り捨て)

- *国民健康保険(事業勘定) … 12億8,220万円
- *国民健康保険(直診勘定) …… 798万円
- *久米財産区 …… 1,040万円
- *下水道事業 …… 3億1,304万円
- *介護保険 …… 14億9,959万円
- *後期高齢者医療 …… 1億4,885万円

子育てに
二の矢

入学祝い金 中学

平成30年度 当初

歳出予算の

固定資産評価審査 委員会委員選任同意



田中 静雄 氏

沖田貞美委員の任期満了に伴い、元町職員を任期3年で選任した。

■環境整備課

- ・町道鬼山線道路整備事業 1,925万円
- ・町道桑木丸線道路整備事業 1,750万円
- ・町道百太郎土手線通学路安全対策事業 1,750万円
- ・町道大久保線通学路安全対策事業 ... 413万円
- ・町道北部横断線他舗装補修事業 1億2,510万円
- ・町道口の坪覚井線道路整備事業 .. 1,550万円
- ・町営口の坪団地整備事業 4,150万円

■教育委員会

- ・外国語活動及び外国語研究事業 30万円
- ・多良木町コミュニティ・スクール 42万円
- ・調理器具更新 389万円
- ・久米公民館外構工事 1,250万円

H30年度 上水道事業会計予算

(千円切り捨て)

＊収益的

収入 ... 1億7,710万円

支出 ... 1億7,581万円

＊資本的

収入 2千円

支出 ... 1億2,972万円

平成29年度 一般会計補正

平成29年度最終議会(3月29日)において歳入歳出それぞれ2億2,767万5千円を減額し64億6,477万2千円とした。
減額の理由として歳入は交付率・補助率の変更等による交付決定で歳出は事業実績に伴う清算や入札残・不用額の整理によるものである。

多良木町地域活動支援事業 100万円



各行政区が自主的に町づくりの推進のために活動する場合に、10万円を上限に補助します。

災害用マンホール トイレ整備事業 590万円



災害時に下水道管路にあるマンホールの上に簡易便座やパネル、テントで個室を作り、トイレ機能を確保します。

規事業等紹介

寺前地区集落道路整備事業 1,423万円



中原地区の寺前集落道路拡幅等工事です。

地方創生推進交付金事業 6,794万円



3年目となる交付金事業で生サラダドレッシング・米ブランド化等の6つの事業の推進を目指します。

振興作物農業機械等
導入支援事業
500万円



農業の生産向上・経営の安定化を目的に
上限50万円を補助します。

オンライン英会話事業
84万円



黒肥地小学校で外国とのオンライン
システムによる「生の英会話授業」
をします。

平成30年度 新

小中入学祝い金助成事業
98万円



入学祝い金として小学生に5千円・
中学生に7千円を補助します。

槻木診療所移転改築事業
47万円



旧支援員の町営住宅を新たに
診療所として改築します。

審 議 討 論

「保育所条例を廃止する条例を定める」ことについて

■賛成10・反対1（可決）

反対討論 久保田 武治 議員

町立保育所を経営性優先で、民間委託することには問題がある。社会福祉協議会が受け皿になることでよりましではあるが、少子化で保育所の未来が懸念される中、公的保育所を廃止するべきではない。



「介護保険条例の一部を改正する条例を定める」ことについて

■賛成10・反対1（可決）

反対討論 久保田 武治 議員

介護保険料は、高齢で年金暮らしの人には大変な負担になっている。年金が減り、消費税増税も予定されている中で、6%もの引き上げは更にお年寄りの生活を苦しめることになり、認められない。

「一般住宅管理条例の一部を改正する条例を定める」ことについて

■賛成8・反対3（可決）

反対討論 坂口 幸法 議員

槻木診療所の老朽化及び土砂災害警戒特別地域に位置し、早急な解決策が求められていることは理解するが、槻木地区説明会の中にも町営住宅の活用について、総合的な移住定住策を勧誘しながら議論はなされたのか疑問があり、また地区唯一の町営住宅を廃止することは地区振興・活性化のためにも整合性及び地域バランスが考慮されていないので反対する。

「平成30年度 一般会計予算」

■賛成10・反対1（可決）

反対討論 久保田 武治 議員

当初予算は、子育て支援策や農業機械等補助など評価すべき点もあるが、①介護保険料の引き上げ ②国民健康保険税緩和のための繰入金2,000万円を削除 ③町立保育所の移管を見込んだ予算であることなど問題点があり認められない。

「平成30年度国民健康保険特別会計」（直診勘定）予算

■賛成9・反対2（可決）

反対討論 坂口 幸法 議員

移設に反対であり、診療所予定施設改修設計業務委託料46万7千円の積算根拠の説明が不十分であり、関係各課との調整も図られていないため反対する。

「町道上別府寺前線に関する決議」について

■賛成3・反対8（否決）

反対討論 高橋 裕子 議員

今回の意見書は道路法上、町としては当然のことと理解する。

この路線は久米全区長と1,300名余の「命の道路」の確保として県へ要望書を出し、それを受けた県が計画の変更をし、町と協議がなされての結果である。

県は町道と認定した錦湯前線の堂山橋の架け替え・中原地区の道路拡幅までも工事することで進められ、町も今後は町道としての改良要望をしていくという説明を受けている。更にここで、一部地域を指定しての意見書を出されることに関し、議会は町内全工事区間に於いてのチェック機関として公平・平等を保ち審議すべきであり、この発議に反対する。



賛成討論 源嶋 たまみ 議員

今回、町道に認定された「上別府寺前線」は発議にもあるように地域住民の重要な生活道路である。久米小学校には、バスが入れなく、歩道も幸野溝に乗った型であり、老朽化し非常に危険な状況である。県から町へと責任が移行した今、改良工事等を早めに進める必要があるのでこの発議に賛成する。

林田 俊策 議員



質問 「地域固有の可能性を
探る」作業とはどのような
ものがあるのか。

答弁 鳥獣害駆除のみで終
わっているが、ジビエ料理
・なめし皮にする事業等の
目的を持ち、地域おこし協
力隊導入ということも考え
られる。

◎施政方針について

7人が問う！
その他の質問

坂口 幸法 議員（8ページ）

- ・槻木地区の振興策について
- ・観光客誘致について

中村 正徳 議員（9ページ）

- ・多良木町行政改革大綱につ
いて

高橋 裕子 議員（10ページ）

- ・福祉事業に関すること
- ・地方創生事業に関すること
- ・施政方針について

源嶋たまみ 議員（11ページ）

- ・町民の声への対応について

山 中 馨 議員（12ページ）

- ・川辺川土地改良事業組合解
散後の球磨川以北の農業政
策は
- ・くま川鉄道について
- ・地方創生について

久保田武治 議員（13ページ）

- ・小学校の英語授業導入につ
いて
- ・国民健康保険について
- ・施政方針について

※施政方針については「広報
たらぎ」4月号の2～5ペ
ージをご覧ください。

質問 町民の自ら関わる町
づくりの具体的施策は。

答弁 30年度より「地域活
動支援補助金」100万円を予
算化制定し行政区単位に交
付する。①地域課題の解決
②地域コミュニティの活性
化 ③地域の特性・魅力を
高める ④行政区統合に関
する協議等の事業に対して
上限10万円とし地域活性化
を計りたい。

質問 「農業機械等導入補
助」の概要は。

答弁 町の振興作物18品目
約200ha作付けしているが、
高齢化・担い手不足そして
離農等の問題をかかえ、ま



ブランド化に向け整備された精米機

た国・県の補助事業に合致
しない現況がある。高額の
機械導入が厳しい中、町の
基幹的な作物を振興するた
め上限50万円を補助する。

質問 「多良木ブランド」

は町長・担当課・コンサル
タント・創生機構の4者の
定義を図るべきでは。

町長 「田んぼのチカラ研

究会」でアドバイザーの指
導を受けてすでに1年やっ
てきている。新メンバーが
加入し作付面積も増加の予
定で今後も「ブランド米に
特化」していくと4者の協
議をした。

質問 「高校跡地利活用」

の担当課はどこか、またプ
ロジェクトチームをつくる
べきでは。

町長 現在、関係課すべて

で対応している。県との交
渉がはつきりし、町で「中
学移転」が確実となった時
点でタイムスケジュール等
具体的にしたい。

質問 「子育て3点セット」

に「入学祝い金」その後の
施策は。

答弁 地域づくりの一環と
して庁舎全体で考えて行く
べきである。子供の成長に
伴い経済的負担が増し次は
高校生向きの何かの事業の
展開と住宅施策は移住定住
にもつながると考えている。



大きくなあれ

坂口 幸法議員



Q 中学移転の役場内協議は

A 教育長・部局との協議で

質問 昨年12月頃には中学校改築移転の方向性は決定されていたと思うが、役場内協議過程は。

町長 中学校の老朽化に伴い、移転問題について教育委員会との懇談で高校施設利用の話をし、教育長との相談や教育部局で国の補助金を利用できれば有利ではとの協議があった。

質問 この方針への教育長の関わりと、今後の教育委員会のタイムスケジュールは。

町長 教育長とは一貫して協議してきた。

教育長 当初は現在の高校校舎を改修し、そこに移転することが念頭にあったが、



どうする？校舎移転

補助金の関係で新築案が有利であることが判明した。今後のスケジュールについて

Q 支援学校高等部の移転併用案は

A 正式な誘致ではない

質問 中学校移転案の他に、球磨支援学校高等部の移転併用案が検討・協議中とのことだが、具体的な内容と今後は。

町長 県に支援学校誘致の正式文書は提出していないが、県南の拠点としての支援学校の可能性がないか口頭で尋ねている。県からの回答はまだ無い状況である。

ては、町部局の工程表を見据えて検討する。

質問 民間の「高校活性化協議会」との意見交換会での内容（説明や意見）はどうだったのか。

町長 2回開催した。中学校移転を軸として検討している事、球磨支援学校の高等部の移転を要望している旨を説明した。意見として①外国人を対象とした日本語学校 ②北海道の町立日本語学校についての調査 ③住民対象の説明会の開催等の意見があった。

◎施政方針について

質問 施政方針は前年度の検証・評価に立って、町第五次総合開発計画及び町総合戦略にそった方針と思われるが、新規事業に対する具体的な政策は。

町長 住民自治活性化のため、①地域活動支援補助

事業 ②「たらぎ大地」法人支援 ③入学祝い金補助を行う。



船出した「たらぎ大地」

質問 総務省が「関係人口創出事業」に2億5千万円予算を計上した。そこで本町出身者・勤務経験者・ふるさと納税者・特産品の購入者など関わりを持ち応援してくれる「関係人口」を増やすことが重要では。

町長 提案を積極的を受け止めて、調査を行い検討させていた。

中村 正徳議員



質問 中山運動広場テニスコートは、現在余り使用されていない。地域区長（9名）より駐車場への要望書が提出されている。今議会に於いて撤去費用は可決されたが、駐車場整備については予算化されていない。早急な整備はできないか。

中山運動広場の整備は

Q

A

予算を計上



利用が少ないテニスコート

松本総務課長 要望を受けて今議会の中で、駐車場として利用できるような撤去費等を計上している。

質問 グラウンドには陥没箇所があるが、グラウンドゴルフ・ジョギング・野球等に利用されているので、職員による補修でなく本格的な整地整備はできないか。

松本総務課長 職員による整備をしたが、本年度も簡易な整備で様子を見て、大規模な改修が必要であるならば調査の上、予算を計上したい。

「えびすの湯」の経営は

Q

A

赤字にびっくり

質問 文化振興の課題として、地域コミュニティの維持、発展を図り生涯学習の振興が重要な課題であると問題提起されている。このことから公民館長・社会教育主事を配置した社会教育課、または生涯学習課の創設を行い、この事業を遂行するための拠点施設（仮称、生涯学習センター）を整備し、文化振興を図るべきでは。

Q

十分な検討を

A

文化振興を図るべきでは

質問 赤字額は11月末、2千200万円であったが、年度末の赤字額予想は。

今井町民福祉課長 29年度決算見込みは、支出額が約6千526万円、収入の入館料等が約2千244万円で、差し引き4千282万円を一般財源から手当てすることを見込んでいる。

質問 経営状況を町民や利用者知らせ、存続のため

生涯学習センター）を整備し、文化振興を図るべきでは。

町長 課長会で課の設置条例見直しの協議があり、全体的な見直しの中で、町長部局・教育部局と協議したい。生涯学習センターについては時間をいただき、検討したい。



赤字にびっくり

「えびすの湯の在り方を検討する会」を立ち上げるべきでは。

今井町民福祉課長 庁舎内では「えびすの湯の在り方に関する検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。30年度は「えびすの湯」のアンケート調査を実施し、経営改善につなげたい。

町長 4千282万円の赤字にびっくりしている。今後は、住民アンケートと意見を聴取する場を設けたい。

高橋 裕子 議員



Q 中学校校舎の移転は A 口頭のみでの要望

質問 教育委員会が2月22日に初めて基本方針が審議提案され「町の学校施設は教育委員会の職務権限であり、委員会で方向の決定をし、県と交渉をしていく」



校舎移転の要望は…

そして移転に伴う具体的案件は「中学校施設は多良木高校敷地の一部に新校舎を建設し移転する方向で取り組む・保護者や関係者に対し、情報提供や丁寧な説明・県や関係部署との十分な協議を行い、健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保を図る」ということが承認されている。この審議は「中学校のみ高校敷地に移転する」ということでの承認となるが間違いないか。

大石教育振興課長 その通り、中学校施設に関する基本方針を決定した。

質問 教育委員会に「決定した」という事実がある中、どういう進め方を想定されているのか。

大石教育振興課長 基本方針に基づき、まずは関係者への説明・校舎の耐力度調査等に取り組んでいく。

質問 「高校跡地への中学校校舎移転要望」はどこで協議されたのか。また教育委員会での協議はされたのか。

町長 これまでも中学校校舎の老朽化の検討がなされていることを踏まえ、執行部内で検討し、結果を教育委員会へ伝えた。

教育長 町長部局と正式な協議はなかった。

質問 県へは、町長の口頭のみでの要望ということであるが間違いないか。

町長 執行部内での検討結果を教育委員会に伝えた後、

県の担当部局との話し合いの中で提案した。

質問 「県立支援学校高等部の移転」は、口頭のみで話し合いであり、確実ではない、決定はうけていないということ間違いないか。

町長 その通り。県との話し合いの中でこちらから要請をしている。正確な承認は県議会の判断・正式文章を出すには町議会の承認が必要である。

質問 「確かな財政的な裏付けを持つ責任ある具体的な提案」ということを言っておられ、10年後の生徒数の規模も出生数から見て認識されていると思うが、支援学校も絶対数が減少していく中、現在の2倍3倍にはなりえない。実際、今年度入学者数は定員の約半分であることから、支援学校高等部の移転の効果・有益性を意識された考えて進められて行くことを危惧するがどうお考えか。

町長 分析しないと分からない部分もあると思うので、県とも話し合いながら、より子ども達がたくさん集まるような形での誘致ができればと考えている。

質問 そういう中でも「中学校移転計画」を進めていく覚悟をお持ちなのか。

町長 マニフェストの中で「半年後には一定の方向を示す」と言い、議会の質問においては「中学校の移転を軸に考えたい」と答え、教育委員会でも「新築移転の決定」ということを踏まえ、その方向に向かって努力したい。

質問 中学校校舎移転をしない場合の考えはお持ちか。

町長 県から移転はできないと言われた場合、しばらく交渉が続くと思う。やむを得ず現在地に建て替えるという選択肢もないことはないと思っている。

Q 社会体育への移行は

A 課題解決に向け検討

質問 小中学校部活動の社会体育への移行は。

大石教育振興課長 小学校

については、社会体育移行検討委員会を設置して協議を行っており、あいあいスポーツクラブへの移行・指導体制・保護者の費用負担・夜間の送迎等の課題を今年一年間取り組んでいく。中学校については、これまで同様に学校の運動部活動として実施するという事になっているが、活動時間や休養日等については適切な運用に向けて今後検討して



源嶋たまみ議員

いかなければならないと考えている。

Q 給付型の奨学金は

A 協議をしたい

質問 町の奨学金制度で、帰郷したら返済免除等にするという施策は考えられないか。

大石教育振興課長 本町の奨学金制度は、貸与型とな

っている。

Q 英語教育の体制は

A 先生の指導力をつけて

質問 英語教育について今後グローバルな人材育成をすべきと考える。そこで指定校が「黒肥地小」だが具体的にどの様な授業体制になるのか。

教育長 平成32年より小学三年生から英語活動に取り組む。その為にはまず先生方の指導力をつけていく必要がある。県の指導主事に具体的な授業展開例等を指導して頂いている。来年度はパソコンを使い遠隔



オンライン英会話

地（フィリピン）の講師との英会話等を導入。黒肥地小の状況を見て、多良木小・久米小にも広げていきたい。

町長 公立病院では医師になり本町に残っていたかどうかという事での給付型の助成金がある。成果につながると思うので町でも協議していきたい。

Q 防災センターの計画は

A 検討課題として

質問 防災センターの必要性はどの様に考えているか。今後の計画は。

松本総務課長 庁舎内の庁議室をセンター指導所と位置づけ、情報共有が図れるように、必要品を隣の倉庫に備えた。センター建設については、将来を見越して慎重に考える必要があると思っている。大規模地震発生時に行政の業務・避難場

・生涯学習センター等複合施設としてはどうかという新たな検討材料も出てきているので今後、多方面から検討していきたい。また地区消防団とも連携し、自主防災組織の構築と住民の意識向上につなげていきたい。



配布される防災グッズ

山中 馨議員



Q 中学校移転の目的は

A 実を取るか名を取るか

質問

高校跡地利活用は町

民に何の説明も無いまま、
中学校移転ありきで進めて
いるが、目的は閉校による
経済的損失をどう回復させ

るかにあったと思う。中学
校の移転でその目的が果た
せるのか。

町長 跡地利活用の目的に
は色々な考え方があ。経
済的な損失の回復も目的の
一つであり、閉校による喪
失感を埋める為の考えもあ
ると思う。その両方を満た
すのは難しいかもしれない
が議会と町民の理解と協力
により目的を果たしたい。



浸水が不安視される下鶴・牛島地区

◎施政方針について

質問

30年産米以降は行政

からの生産数量目標の配分
は廃止され、産地において
需要に応じた生産が出来る
事になる。町の30年産米の
生産数量目標はどの様にし
て決定されたのか。

町長

30年産米の作付け目

安は県農業再生協議会から
本町には674haの目安が示さ

れている。この面積は29年
度より29haほど増えている。
米の直接支払い交付金10a当
たり7千500円は廃止される
が、その他の交付金は大き
く変わる事は無いので本町
での水稻の作付状況が変わ
る事は無いと判断している。



水稻の作付け状況は？

Q

下鶴・牛島地区の避難場所建設は

A

町の計画の中で

質問

中学校移転の理由の

説明の中に、現在ある中学
校の場所は防災上危険であ
るので、高校跡地に新築移
転するとの構想だが、今あ
る場所に中学校を新築し下

鶴・牛島地区の避難場所を
兼ねた建物にすべきでは。

町長

現在地を嵩上げし、

中学校を新築し、下鶴・牛
島地区の避難場所にする案
も考えられるが、将来的に

は町の計画の中で避難場所
のみ建設した方が規模的に
縮小できる。嵩上げし避難
場所を兼ねた施設としても
建設出来ると考えられる。

久保田 武治 議員



質問 高校施設の利活用問題については、「町からの情報が見えない、聞こえない」との声が多く、町民から出ている。経過や計画を含めて町民への説明責任をどのように果たされるのか。

Q 多高施設利活用の説明責任は

A 時機を見て開く

町長 説明材料がそろった段階で、時機を見て説明会を開く。

質問 今回、中学校校舎の設計業務と多良木高校の地質調査の予算9千700万円を削除されたが、中学校の耐力度調査の結果いかんでは、新築移転の方針は変わるのか。時期の延長や白紙になることはあるのか。

町長 耐力度調査の結果が出た時点で判断したい。

Q 中学教員の部活動勤務の改善策は

A 保護者・教員の意識改革を

質問 昨年6月議会での質問で、多中教員の4人に1人が過労死ラインに近い週60時間を超え、その最大の原因が部活動にあるとの答弁だった。部活動にかかる長時間勤務の改善策をどのようにお考えか。

教育長 週一回休む・複数顧問制にして交代で担当す

る・外部コーチを増やす等方法はある。根本的な改革で一番重要なことは保護者・教員の部活に対する意識の変革である。義務教育における部活動は教育スポーツであり、部活を通して心や体力を育てることを重点に置いた意識改革に取り組む。

多中教員の部活動拘束時間(平均と最多者)

H29年4月～H30年2月

◆20人(部長：13人・副部長：7人)

教員	平 日	土曜日	日曜日
平 均	約1時間24分	約4時間55分	約5時間15分
教員	平 日	土曜日	日曜日
最多者	2時間15分 (6月)	15時間00分 (大会引率)	12時間30分 (大会引率)

Q 介護保険の減免制度利用の改善を

A 今後の検討が必要

質問 今議会で、介護保険

料平均月額6千200円から400円引き上げられた。12月議会での町の予算を入れて保険料の値上げを避けるように提案したが、どのように検討されて今回の引き上げになったのか。

町長 介護保険料が国保同様に所得が少ない人にもかかるということで担当課と何回も協議したが、結果的に引き上げざるをえなかった。

東健康・保険課長 会計検査院の報告では、介護保険

会計に町の財源を充てるのは費用負担の公平性を損なう恐れがあるので、適当ではない旨の指摘があっている。

質問 本町では、平成20年度に介護保険料の減免制度が作られているが、低所得を理由に適用された例がない。低所得者が利用できる制度に作り直し、周知させ利用を図るべきでは。

東健康・保険課長 指摘の

ように、所得による減免については適用しにくい要綱なので今後の検討が必要と考えている。

町長 減免に関しては、再考も含めて町民に周知していきたい。



●●● 研修報告 ●●●

上球磨町村議員研修

■平成30年2月5日（月） あさぎり町「ポッポ一館」

◇演題：「質問力で高める議員力・議会力」

◇講師：龍谷大学政策学部教授 土山 希美枝 氏



議会が担う役割、わが町の政策制度をよりよいものにしていくために議員の知見と活動の集約の場である議会での「質問力」とはどのようなことであるのか。

また、一般質問が機能を発揮する為の課題として、現状の事実確認・分析・主張・提案へのもっていき方等、有意義な質問をする為に大変勉強になる研修であった。

球磨郡町村議会議員研修

■平成30年2月23日（金） 人吉市「アンジェリーク平安」

◇演題：「町村防災とは？ 熊本地震の教訓とともに」

◇講師：熊本県知事公室 危機管理防災課

危機管理防災企画監 有 浦 隆 氏



今回の研修は、議員・町村執行部ら約150名出席のもと、「地域の特性を知って防災対策を」とのことであった。

人吉球磨は、大雨や洪水、土砂災害警戒情報が多く発令される地域なので、予防的避難の重要性が示された。

自助・共助と日頃の備え「うちは大丈夫」という思い込み、他人事という感覚をやめて各地域の自主防災組織のもと、緊急時の持出品、危険個所の確認等、平常時より防災研修を行い、自覚をもって取り組む事が重要だと感じた。

県立甲佐高等学校・松橋西支援学校高等部上益城分教室 視 察 研 修

■平成30年2月19日（月）上益城郡甲佐町（参加者：町執行部と教育委員・議員24名）

今回の研修は、高校利活用の目的の一つとして挙げられている支援学校併設の現状を視察する事であった。

甲佐高校は大正8年、高等女学校として開設。昭和23年に男女共学の県立高校となり、現在、普通科・福祉教養・ビジネス情報科があり、新入生は34名で小規模な高校である。上益城分教室は、地域に特別支援学校のない生徒が地元で学べるようにと、平成23年に開設、現在同一敷地内に設置されており、学校行事や共同学習の場において、年に数回交流を図っている。

メリットとしては、共に学ぶことでの協調・協同・職員同士の“共育”・思いやりや助け合う社会を形成していくという気持ちを育む機会を得られる。また、支援教室も社会性・やる気の高まり・深い理解を得られやすく、配慮事項として、行事・学習活動での施設設備使用に関する調整があげられた。

・・・今、議会は・・・

平成29年度 第6回町議会（2月会議）

平成30年2月6日、一日限りで開催され、平成29年度一般会計補正予算の審議採決があり、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,395万円を追加し、予算の総額を67億9,421万円とすることを全員一致で可決した。

多高生の傍聴！ 議会もピリッと

3月15日、議会の一般質問に多良木高校2年生が午前・午後に分けての傍聴を。皆さんの真剣な視線を浴び、議場も更に緊張の空気がいっぱいに……

表紙をもう一度ご覧ください！

どうなっているの？ 地方創生事業報告会

報告会あり ……… 平成30年3月20日 場所：多目的研修センターにて
出席メンバーは、アドバイザー・まちづくり推進委員会・総合戦略推進委員会・しごと創生機構・担当課・地域おこし協力隊員・議員

報告を受けて …… ★生サラダドレッシング事業は宮ケ野小学校内に工場が完成し、高知市のグラツェミーレ社協力のもとでのスタートとなる。
4月からえびす物産館にて販売を開始。今後はJAとも連携しながら材料の調達をして行く。

★米ブランド化事業は「田んぼのチカラ」研究会の「こめたらぎ」の販売と機械導入による低温精米の精米所が動き出した。今後は成長分野の業務米も推進したい。

★地域資源活用事業の薪は「丸太買うばいプロジェクト」をスタートする計画。

★地域ブランディング事業は「たらぎビジネスデザインキャンプ」・情報サイト「たらぎたらしら」を地元メディア「ジモコロ」へ記事掲載・クラウドファンディングの開催で日本一の椎茸直送「たあ坊直送便」と色が変わる焼酎「TARAGIブルー」を作りたい等々、これまでの事業の展開や推進の形が見えてきたように感じられた。

質問は …………… 事業の展開を主に、運営の方向・販路等、まだきちんとした実績がだせていない部分への質問が相次いだ。

議会活性化特別委員会を開催

H30年しごと創生機構に対する当初予算と事業内容報告の説明を受けた。

今後議会としては事業報告説明を踏まえ「地方創生事業」に対する議会としての事業検証と所感をまとめあげ提出することとした。



春爛漫!

豆ちいさ

高校のあとはどぎゃんとな



多良男

「高校のあとはどぎゃんとな？」

町長が中学校ば高校に移すて聞いたとばってん、どぎゃんとなとつとナー?

えーそら、いよいよばいナ。今からどぎゃんすつと?

そらんな?

そんならテストが終わらんば次に進まんたいナ。そいから・・・?

そら一早よー終わらせんば進まんタイ。県はどぎゃん考えとつとやろか?

一緒にナ。んーじゃなからんば、あぎゃん広か土地ば多良木だけで管理すつとは大変じゃろし、そもそも県の土地じゃってナー。

そらそぎゃんたいナ。子供たちにとっちゃー教育環境は良かろー。

まだまだ今からせんばん事のいっばい、あつとやろナー?

あそこん土地は県のもんじゃって、議会はまず「県が高校ば無くしたつじやって県の責任でちゃんとせんばん」て考えとつとげナ。

あーそらな町長は去年の9月に中学校ば移すていう案ば出して2月にや教育委員会も正式にその方針で「良か」てなつたとバイ。

まずは、今中学校の建つとる建物の「耐力度テスト」ていうとばすつとタイ。

こん建物のテストばして、どんくらの点数かで「補助」の金額やらが決まるげなタイ。

こいからPTAやら町民に説明して、正式に県やら議会との協議に入っていくとじやろナ。

県はあとに城南地区の拠点のひとつとなる県の支援学校高等部ば一緒とこに、どぎゃんじゃろかて町に伝えてあるごたるバイ。

じゃったい、そいからでなからんば、地質の調査やらひとん土地に勝手に設計図ば書くわけにはいかんもんナ。

良かろー。セミナーハウスやらもあつて将来の事ば見据えて考えてやってもらわんばんよナ。

じゃろー、町民にも説明して貰わんばんナ。そして多良木の議会でそいで良かろーて決めたとしても最終的に県でも決めてもらわんばんし色々こいからたい。



球磨雄

編集後記

我が町も桜が満開である。

本町の平成30年度当初予算「約67億円」が無事承認可決したが、一部中学校移転に伴う委託料予算（9千700万円）の取り下げがあり、国会も森友学園の「公文書書き替え」問題で大いににぎわっている。まだ早いですが、本年度の流行語大賞は国の方は「書き替え」、本町は「取り下げ」で決まりかもしれない。良く問題の本質を整理して見ると政府の「おごり」、本町執行部の「おごり」。おごりを辞典をめぐって見ると「わがままなふるまい」と書いてある。又「町長部局」「教育部局」との協議不足が露呈した感じだが、両部局はどうだったのか? この問題「中学校移転」「高校利活用」は本町の未来がかかっている。町民の皆さんに真摯に説明をし両部局がしっかりと協議をし、協議不足にならない様にとお願いしたいと思う。

いよいよ四月から新年度が始まるがまずは、町民各位健康第一に（文責 豊永好人）

広報特別委員会構成

◎山中 馨 久保田武治
○高橋 裕子 宇佐 信行
林田 俊策 豊永 好人